

平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長

TEL (075)344-7070

氏名 大上 高充

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	833,604	△1.6	62,287	△28.1	65,686	△24.8	47,290	△23.9
27年3月期	847,252	9.6	86,591	27.2	87,388	40.9	62,170	34.6

(注) 包括利益 28年3月期 △15,155百万円 (- %) 27年3月期 90,152百万円 (19.1 %)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	218 95	218 95	10.1	9.4	7.5
27年3月期	283 89	283 89	13.5	12.8	10.2

(参考) 持分法投資損益(△利益) 28年3月期 △2,039百万円 27年3月期 △3,937百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	683,325	447,034	444,718	65.1	2,079 98
27年3月期	711,011	492,094	489,769	68.9	2,254 37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	84,207	△67,116	△31,550	82,910
27年3月期	77,057	△39,517	△29,303	102,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	- -	31 00	- -	40 00	71 00	15,513	25.0	3.4
28年3月期	- -	34 00	- -	34 00	68 00	14,656	31.1	3.1
29年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	68 00		30.6	

(注1) 平成29年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

(注2) 平成29年3月期においては、年間配当金の配当性向を30%とすることをお約束します。

よって、年間配当金の予想額は連結当期純利益予想額に配当性向30%を適用して算出しております。

また、期中において連結当期純利益予想額が増減した場合は、配当性向30%を適用して増減させることとしております。

詳細はP.11の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照願います。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	820,000	△1.6	63,000	1.1	64,500	△1.8	47,500	0.4	222 16	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
 新規 1社（社名）Adept Technology, Inc. 除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料P.11「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	213,958,172 株	27年3月期	217,397,872 株
② 期末自己株式数	28年3月期	149,398 株	27年3月期	144,467 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	215,985,589 株	27年3月期	218,995,929 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	263,593	△4.2	20,479	△34.6	34,993	△22.5	32,659	3.0
27年3月期	275,060	14.5	31,290	47.0	45,157	85.8	31,697	63.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	151	21	151	21
27年3月期	144	74	144	74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	427,278	249,743	58.4	1,167 90
27年3月期	406,711	257,499	63.3	1,185 23

(参考) 自己資本 28年3月期 249,708 百万円 27年3月期 257,494 百万円

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 平成29年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも平成28年10月を、期末の配当金については平成29年4月を予定しています。
- 当社は、平成28年4月27日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
 E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）
 A E C : オートモティブ&エレクトロニックコンポーネンツビジネス（車載事業）
 S S B : ソリューション&システム・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）
 H C B : ヘルスカアビジネス（ヘルスケア事業）
 その他：環境事業本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業など(本社直轄事業)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(3) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 16
(3) 連結株主持分計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(その他収益－純額－の主な内訳)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
6. 補足情報	P. 23
(1) 連結業績[米国基準]	P. 23
(2) 単独業績	P. 23
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 24
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 24
(5) 期中平均レート実績	P. 24
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 25
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 25
(8) 期中平均レート予想	P. 25

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<全般的概況>

当期における当社グループの業績は、前期比で売上高、営業利益ともに減少しました。売上高については、I A B（制御機器事業）、A E C（車載事業）、H C B（ヘルスケア事業）が増加したものの、特にその他事業（本社直轄事業）が大きく減少したことにより、前期比で減少しました。営業利益については、その他事業（本社直轄事業）が低調に推移したことと成長のための投資を拡大したことなどにより、前期比で減少しました。

当期の経済環境認識は以下のとおりです。

<各地域の経済・市場概況>

日本： 設備投資や雇用・所得環境のゆるやかな回復が継続
 米州： 米国では雇用・所得環境の改善により、個人消費や企業活動が堅調に推移
 欧州： ゆるやかな回復が継続
 中華圏： 固定資産投資や小売売上高の伸び率低下などにより中国経済は一段と減速
 アジア： 韓国の景気は回復傾向にあるものの、タイ・インドネシア等は不透明感が継続

<当社グループの主な関連市場の状況>

自動車関連： 国内の部品需要は軽自動車の販売減により低調、米国では堅調
 半導体関連： スマートフォンなどの需要が減少し、設備投資需要は軟調に推移
 工作機械関連： 国内・海外の設備投資需要が減少
 家電・電子部品関連： 設備投資需要は堅調、部品需要は中国で軟調に推移
 健康医療機器関連： ロシア及び東欧は景気低迷により低調、その他の新興国は堅調

当期の業績結果は以下のとおりです。

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
売上高	8,472 億 52 百万円	8,336 億 4 百万円	△1.6%
営業利益	865 億 91 百万円	622 億 87 百万円	△28.1%
税引前当期純利益	873 億 88 百万円	656 億 86 百万円	△24.8%
当社株主に帰属する 当期純利益	621 億 70 百万円	472 億 90 百万円	△23.9%
米ドル平均レート	110.0 円	120.2 円	+10.2 円
ユーロ平均レート	138.7 円	132.2 円	△6.5 円

<セグメント別の状況>

I A B (制御機器事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,267 億 20 百万円	1,304 億 55 百万円	+2.9%
	海外	2,051 億 20 百万円	2,055 億 4 百万円	+0.2%
	合計	3,318 億 40 百万円	3,359 億 59 百万円	+1.2%
営業利益		546 億 17 百万円	479 億 29 百万円	△12.2%

<国内売上高の状況>

自動車や電子部品関連業界などで設備投資需要が堅調に推移し、当期の国内売上高は前期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では主に石油関連事業の需要が減少し、低調に推移しました。欧州では緩やかな回復傾向のもと、需要は堅調に推移しました。中華圏では下期からの景気低迷の影響により、総じて需要は低調に推移しました。アジアでは ASEAN をはじめとする新興国での市況減速や通貨安の影響により需要は低調に推移したものの、韓国では電子部品関連業界の需要が堅調に推移しました。これらの結果に為替の影響が加わり、当期の海外売上高は前期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

売上高は増加しましたが、成長のための投資の拡大などにより、営業利益は前期比で大きく減少しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	238 億 99 百万円	232 億 38 百万円	△2.8%
	海外	800 億 47 百万円	804 億 43 百万円	+0.5%
	合計	1,039 億 46 百万円	1,036 億 81 百万円	△0.3%
営業利益		101 億 68 百万円	84 億 94 百万円	△16.5%

<国内売上高の状況>

業務民生業界では需要は堅調に推移しました。自動車関連業界では軽自動車の増税影響により需要は低調に推移しました。これらの結果、当期の国内売上高は前期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では自動車関連業界の需要が好調に推移しました。欧州では業務民生業界の需要が堅調に推移しました。中華圏では景気の減速により、業務民生業界や自動車関連業界の需要が低調に推移しました。これらの結果に為替の影響が加わり、当期の海外売上高は前期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

売上高は横ばいでしたが、生産性向上のための投資増加などにより、営業利益は前期比で大きく減少しました。

A E C (車載事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	258 億 80 百万円	210 億 99 百万円	△18.5%
	海外	1,120 億 3 百万円	1,188 億 67 百万円	+6.1%
	合計	1,378 億 83 百万円	1,399 億 66 百万円	+1.5%
営 業 利 益		92 億 30 百万円	73 億 42 百万円	△20.5%

<国内売上高の状況>

軽自動車の増税影響を受けた自動車販売台数の減少などにより、当期の国内売上高は前期比で大きく減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では好調な米国経済を背景に需要が大きく拡大しました。中華圏では顧客の在庫調整により需要が減少しました。これらの結果に為替の影響が加わり、当期の海外売上高は前期比で増加しました。

<営業利益の状況>

国内売上高の減少や研究開発費の増加などにより、営業利益は前期比で大きく減少しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		804 億 10 百万円	775 億 38 百万円	△3.6%
営 業 利 益		49 億 93 百万円	31 億 98 百万円	△36.0%

<駅務システム事業の売上高の状況>

駅務機器に対する設備投資の更新需要が堅調に推移し、当期の売上高は前期比で大きく増加しました。

<交通管理・道路管理システム事業の売上高の状況>

高速道路事業者の安心安全に関連する需要が堅調に推移し、当期の売上高は前期比で増加しました。

<環境ソリューション事業の売上高の状況>

太陽光発電関連市場の需要が低調に推移し、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少などにより、営業利益は前期比で大きく減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	314 億 43 百万円	311 億 25 百万円	△1.0%
	海外	691 億 72 百万円	769 億 96 百万円	+11.3%
	合計	1,006 億 15 百万円	1,081 億 21 百万円	+7.5%
営業利益		65 億 11 百万円	72 億 85 百万円	+11.9%

<国内売上高の状況>

家庭向け健康医療機器については、都市部での海外観光客の需要取り込みに加え、血圧計などの新商品や、マッサージャなどの店頭販促強化により堅調に推移しました。医療機関向け機器については、医療機関の設備投資減少により需要は低迷しました。これらの結果、当期の国内売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外売上高の状況>

米州では、ブラジルで買収した会社との統合効果などにより、南米でネブライザを中心に需要が大きく増加しました。欧州では、ロシアおよび周辺国での景気低迷が継続し、需要は低調に推移しました。中国やアジア諸国では、健康医療機器の需要増加が継続し、好調に推移しました。これらの結果に為替の影響も加わり、当期の海外売上高は前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加などにより、前期比で大きく増加しました。

その他事業 (本社直轄事業)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	873 億 82 百万円	630 億 28 百万円	△27.9%
営業利益 (△損失)	83 億 66 百万円	△41 億 19 百万円	—

その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

<環境事業の売上高の状況>

太陽光発電関連市場の需要が低調に推移し、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

<電子機器事業の売上高の状況>

無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、当期の売上高は前期比で増加しました。

<マイクロデバイス事業の売上高の状況>

スマートフォン向けのマイクロフォンの需要減により、当期の売上高は前期比で減少しました。

<バックライト事業の売上高の状況>

中華圏でのスマートフォン市場の需要が減少し、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少などにより、営業利益は前期比で大きく減少しました。

②次期の見通し

< 全般的見通し >

次期の経済環境は、グローバルでは緩やかな改善を見込んでいます。

国内においては、円高の影響を受けた企業業績の悪化による経済の下ぶれ懸念はあるものの、自動車を中心に大手企業での設備投資需要の回復を見込んでいます。

海外においては、米国では個人消費の回復や企業の設備投資が堅調に推移すると見込んでいます。欧州ではロシア・東欧など一部エリアで底打ち感はあるものの景気低迷の継続を見込んでいます。中国では構造改革の本格化や過剰設備問題などで経済成長の鈍化を見込んでいます。アジアではタイ・インドネシアの公共投資や政府の景気刺激策の下支えはあるものの、輸出の持ち直しの遅れなどにより不透明な状況の継続を見込んでいます。

このような環境のなか、当社グループでは 2014 年 4 月にスタートさせた中期経営計画 VG2020 EARTH-1 STAGE の 3 年目として、次期（2016 年度）の方針を「“収益構造の再構築” と“自走的な成長のためのエンジンづくり”」としています。次期においては収益体質の作り込みを徹底的に行うとともに資金を積極的に成長投資に振り向け、自走的な成長のためのエンジンの構築を目指します。

次期の業績につきましては、これらの前提や円高の影響により減収増益を見込んでいます。売上高は 8,200 億円、営業利益は 630 億円、税引前当期純利益は 645 億円、当社株主に帰属する当期純利益は 475 億円を見込んでいます。なお、為替レートは、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 125 円を前提としております。

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
売 上 高	8,336 億 4 百万円	8,200 億 0 百万円	△1.6%
営 業 利 益	622 億 87 百万円	630 億 0 百万円	+1.1%
税引前当期純利益	656 億 86 百万円	645 億 0 百万円	△1.8%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	472 億 90 百万円	475 億 0 百万円	+0.4%
米ドル平均レート	120.2 円	110.0 円	△10.2 円
ユーロ平均レート	132.2 円	125.0 円	△ 7.2 円

<セグメント別の見通し>

I A B (制御機器事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,304 億 55 百万円	1,360 億 0 百万円	+4.3%
	海外	2,055 億 4 百万円	2,000 億 0 百万円	△2.7%
	合計	3,359 億 59 百万円	3,360 億 0 百万円	+0.0%
営業利益		479 億 29 百万円	465 億 0 百万円	△3.0%

<国内売上高の見通し>

自動車関連業界を中心とする設備投資需要は堅調に推移すると想定しており、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

自動車・電子部品関連業界などでの堅調な設備投資需要や自動化・省人化需要に加え、情報化需要などの高まりはあるものの、石油関連事業の需要減少の継続や為替の影響により、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

為替の影響などにより、営業利益は当期比で減少を見込みます。

EMC (電子部品事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	232 億 38 百万円	235 億 0 百万円	+1.1%
	海外	804 億 43 百万円	765 億 0 百万円	△4.9%
	合計	1,036 億 81 百万円	1,000 億 0 百万円	△3.6%
営業利益		84 億 94 百万円	100 億 0 百万円	+17.7%

<国内売上高の見通し>

自動車関連業界の需要は増加を見込みますが、業務民生業界の需要は横ばいを見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

<海外売上高の見通し>

自動車業界においては、中国での新商品の売上拡大を想定しています。業務民生業界においては、アジアでの環境関連事業の拡大を見込みますが、中国の成長率鈍化が継続すると想定し、横ばいを見込んでおります。これらの結果に為替の影響が加わり、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

原価低減活動や生産性の向上などにより、営業利益は当期比で大きく増加を見込みます。

A E C (車載事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	210 億 99 百万円	175 億 0 百万円	△17.1%
	海外	1,188 億 67 百万円	1,125 億 0 百万円	△5.4%
	合計	1,399 億 66 百万円	1,300 億 0 百万円	△7.1%
営 業 利 益		73 億 42 百万円	65 億 0 百万円	△11.5%

<国内売上高の見通し>

搭載車種の減少や地震の影響により需要は当期を下回ることを想定し、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

北米・新興国での需要は堅調に推移すると想定していますが、為替の影響などにより、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の減少などにより、営業利益は当期比で大きく減少を見込みます。

S S B (社会システム事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		775 億 38 百万円	700 億 0 百万円	△9.7%
営 業 利 益		31 億 98 百万円	40 億 0 百万円	+25.1%

<駅務システム事業の売上高の見通し>

駅務機器の更新需要の一巡により、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<交通管理・道路管理システム事業の売上高の見通し>

高速道路事業における安心・安全ニーズの継続により、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

<環境ソリューション事業の売上高の状況>

エネルギー使用合理化市場のニーズは継続しているものの、太陽光発電関連市場の需要は当期を下回ることを想定し、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

原価低減活動などにより、営業利益は当期比で大きく増加を見込みます。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	311 億 25 百万円	325 億 0 百万円	+4.4%
	海外	769 億 96 百万円	755 億 0 百万円	△1.9%
	合計	1,081 億 21 百万円	1,080 億 0 百万円	△0.1%
営業利益		72 億 85 百万円	80 億 0 百万円	+9.8%

<国内売上高の見通し>

高齢化に伴う生活習慣病患者の増加や健康志向の高まりにより、需要は堅調に推移するものと想定しており、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

アジアを中心とした新興国において経済成長に伴う生活スタイルの変化や健康志向の高まりにより、需要は引き続き増加すると想定しています。ロシアにおいては消費低迷の下げ止まりにより、需要は回復すると想定しています。これらの結果に為替の影響が加わり、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

<営業利益の見通し>

生産性の向上や固定費構造の見直しなどにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

その他事業 (本社直轄事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		630 億 28 百万円	710 億 0 百万円	+12.6%
営業利益 (△損失)		△41 億 19 百万円	15 億 0 百万円	—

その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

<環境事業の売上高の見通し>

太陽光発電関連市場は発電パネルを中心とした従来型の需要は低迷するものの、蓄電池を組み合わせた新たなシステム提案での需要拡大から、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<電子機器事業の売上高の見通し>

無停電電源装置の商品ラインナップの拡充により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<マイクロデバイス事業の売上高の見通し>

スマートフォン向けのマイクロフォン、絶対圧センサなどの需要拡大により、次期の売上高は当期比で大きく増加を見込みます。

<バックライト事業の売上高の見通し>

スマートフォン市場の成長は鈍化するものの、消費者ニーズの変化を着実に取り込むことにより、次期の売上高は当期比で大きく増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加や構造改革の効果などにより、営業利益は当期比で大きく増加を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①当期の財政状態

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物の減少や投資有価証券の減少などにより、276 億 86 百万円減少して 6,833 億 25 百万円となりました。また、負債の部は主に退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 173 億 74 百万円増加して 2,362 億 91 百万円となりました。純資産の部は、その他の包括利益の変動の影響により、前連結会計年度末に比べ 450 億 60 百万円減少して 4,470 億 34 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 68.9%から 65.1%と 3.8 ポイント減少しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 476 億 82 百万円の計上や減価償却費 314 億 60 百万円の計上などにより 842 億 7 百万円の収入（前期比 71 億 50 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行や米国のモーションコントローラーの開発・生産・販売会社や産業用ロボットメーカーの買収など積極的な投資を実行し、671 億 16 百万円の支出（前期比 275 億 99 百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、315 億 50 百万円の支出（前期比 22 億 47 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、829 億 10 百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

次期においては、2016 年度の方針である「収益構造の再構築」と“自走的な成長のためのエンジン作り”に従い、設備投資・投融資を継続して実施してまいります。財務活動では、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置を行い、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高 829 億 10 百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適切な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近 5 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
株主資本比率 (%)	59.7	64.0	65.8	68.9	65.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	72.9	89.0	143.2	165.6	104.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	118.8	192.0	265.7	310.5	219.6

(注)・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。

また、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆さまへの利益の配分に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ① 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆さまに還元していく所存です。
- ③ 毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく所存です。具体的には、2014年度の配当性向は25%でしたが、2015年度は2016年度までの中期計画において目標としていた「配当性向30%」を1年前倒して適用いたしました。その上で、2016年度は当初計画のとおり配当性向を30%といたします。また、従来通りDOE2%も目標といたします。
- ④ 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆さまに還元していく所存です。

当期(2015年度)の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を1株につき34円とさせていただきます。年間配当金は、2015年12月2日に実施済みの中間配当金34円を合わせて68円とさせていただきます。

また、次期(2016年度)の年間配当金につきましては、上記の方針に沿って当期と同額の68円とさせていただきます。

なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当期において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インダストリアルオートメーションビジネス)

当期において、当社の米国子会社を通じた株式公開買付けおよびその後の当該米国子会社と略式合併により、Adept Technology, Inc. を新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2011年に策定した10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」(以下、VG2020)に基づいた経営を推進しており、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指しています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020の第2ステージとして、2014年度から2016年度までの3年間をEARTH-1 STAGEとし、いかなる事業環境においても自らの力で成長できる「“自走的”な成長構造の確立」を方針に掲げています。

EARTH-1 STAGE 2年目である当期は、「Accelerate EARTH-1～“自走的”な成長のためのエンジンづくりの加速と成果の追求～」を目標に掲げ、「成長力」「収益力」「変化対応力」の強化に取り組みました。しかしながら、太陽光発電市場やスマートフォン市場での需要低迷、中国経済の減速や新興国の通貨安など事業環境の急激な変化の影響を受け、2015年度は減収減益となりました。いかなる事業環境においても自らの力で価値を創造できる「“自走的”な成長構造の確立」は道半ばであり、その成長のためには「成長力」「収益力」「変化対応力」を今後さらに強化すべきであると強く認識しました。なお当期の主な取り組みは次のとおりです。

「成長力」においては、今後の成長に向けた事業基盤の強化に取り組み、全社が減収となるなかでも、制御機器事業、ヘルスケア事業等では増収となりました。制御機器事業では米国のモーションコントローラーメーカーとロボットメーカーを買収し、ファクトリーオートメーションの領域で新たな価値創造を加速させる事業基盤を強化しました。ヘルスケア事業では、一昨年を買収したブラジルのネブライザ会社の統合が予定通り進捗し、中南米での売上高を順調に伸ばすことができました。加えて、ネット販売の急速な普及の波を捉え、中国や北米におけるネットチャネル販売での売上高も伸ばすことができました。

「収益力」においては、2011年より売上総利益率にこだわり、本社機能部門(ヨコ)と事業部門(タテ)が強固に繋がり、ヨコの専門性をタテの成果につなげる取り組みを全社で継続して推進しています。当期は為替の影響を大きく受け、売上総利益率は、前期(2014年度)より約0.8ポイント悪化し38.5%となりました。一方で、コストダウンへの取り組みや顧客から求められる高い価値を商品として確実に届ける力がついてきており、改善は着実に進んでいます。

「変化対応力」においては、発生した変化に対してアンテナの感度と対応スピードを上げ、機敏な変化対応力を培ってきました。事業環境の急激な変化の影響を受けた環境事業、バックライト事業においては、下期より事業構造改革に着手し、新たな成長領域にリソースを再配置するなど、迅速に最適化を図りました。

(3) 会社の対処すべき課題

次期(2016年度)の事業環境は、外部環境はグローバル経済の緩やかな改善を見込むものの、中国の成長率の鈍化、円高の影響を大きく受ける日本を中心に引き続き厳しいと認識しています。このような状況のもと、全社方針に「収益構造の再構築」と“自走的な成長のためのエンジンづくり”を掲げ、事業環境に左右されず、収益を伴う成長の基盤となる「強い収益構造」を全社で再構築します。同時に全社の持続的な成長をけん引する投資も継続します。そして売上高 8,200 億円、売上総利益率 39.3%、営業利益 630 億円、当社株主に帰属する当期純利益 475 億円、ROIC10%、ROE10%を目指します。次期の主な取り組みは次のとおりです。

“収益構造の再構築”においては、全事業、全部門で成長投資の原資を確保するための売上総利益率向上への取り組みをさらに強化するとともに、全社横断型で間接部門における生産性の大幅な向上に取り組みます。中でも事業環境が激変した環境事業とバックライト事業においては市場の変化を先取りし、収益を伴った成長を実現していきます。

“自走的な成長のためのエンジンづくり”に関しては、全社の事業成長をけん引する制御機器事業、ヘルスケア事業に加え、それを支える本社技術部門において、成長を加速する事業やイノベーションを厳選して集中的に投資を行います。そのひとつが、IoT や AI、ロボティクスなどによるイノベーションです。すべてのモノがつながる IoT の技術はモノづくりの現場から、自動車や家電製

品、社会インフラ、人々の健康管理に至るまで、あらゆるものに大きな変革をもたらします。この社会の変革は、「センシング&コントロール+シンク」をコア技術とする当社にとって、大きなビジネスチャンスです。

主力の制御機器事業ではこのチャンスを捉え、オートメーションにおける新たなコンセプト「i-Automation」を掲げました。業界唯一の、ロボットを含む幅広い品揃えを、世界最速のコントローラでシームレスかつスムーズに統合し、高速・高精度に制御することで、オムロンユニークなイノベーションによるモノづくりを革新させていきます。

事業環境の変化が今まで以上に激しくなると想定される中、短期的な変化に対応するしなやかさに加え、世に先駆けて新たな価値を創造し続けることで、成長につなげていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	434,096	61.1	389,609	57.1	△ 44,487
現金及び現金同等物	102,622		82,910		△ 19,712
受取手形及び売掛金	178,775		165,093		△ 13,682
貸倒引当金	△ 1,624		△ 1,654		△ 30
たな卸資産	116,020		107,267		△ 8,753
繰延税金	19,941		18,469		△ 1,472
その他の流動資産	18,362		17,524		△ 838
有 形 固 定 資 産	151,452	21.3	146,565	21.4	△ 4,887
土 地	26,721		26,376		△ 345
建物及び構築物	147,120		146,412		△ 708
機械その他	202,149		204,499		2,350
建設仮勘定	6,619		6,142		△ 477
減価償却累計額	△ 231,157		△ 236,864		△ 5,707
投資その他の資産	125,463	17.6	147,151	21.5	21,688
の れ ん	8,776		30,253		21,477
関連会社に対する 投資及び貸付金	24,318		25,048		730
投資有価証券	57,106		37,055		△ 20,051
施設借用保証金	6,971		6,758		△ 213
繰延税金	6,366		22,080		15,714
その他の資産	21,926		25,957		4,031
資 産 合 計	711,011	100.0	683,325	100.0	△ 27,686

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	176,762	24.9	162,663	23.8	△ 14,099
支払手形及び買掛金・未払金	92,702		82,606		△ 10,096
未 払 費 用	41,942		37,975		△ 3,967
未 払 税 金	3,680		6,890		3,210
その他の流動負債	38,438		35,192		△ 3,246
繰 延 税 金	697	0.1	660	0.1	△ 37
退 職 給 付 引 当 金	30,393	4.3	62,289	9.1	31,896
その他の固定負債	11,065	1.5	10,679	1.6	△ 386
負債の部合計	218,917	30.8	236,291	34.6	17,374
(純資産の部)					
株 主 資 本	489,769	68.9	444,718	65.1	△ 45,051
資 本 金	64,100	9.0	64,100	9.4	-
資本剰余金	99,070	13.9	99,101	14.5	31
利益準備金	13,403	1.9	15,194	2.2	1,791
その他の剰余金	301,174	42.4	317,171	46.4	15,997
その他の包括利益(△損失)累計額	12,489	1.8	△ 50,204	△ 7.3	△ 62,693
為 替 換 算 調 整 額	26,313		2,541		△ 23,772
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 36,486		△ 64,525		△ 28,039
売却可能有価証券未実現損益	22,478		11,884		△ 10,594
デリバティブ純損益	184		△ 104		△ 288
自 己 株 式	△ 467	△ 0.1	△ 644	△ 0.1	△ 177
非 支 配 持 分	2,325	0.3	2,316	0.3	△ 9
純資産の部合計	492,094	69.2	447,034	65.4	△ 45,060
負債及び純資産合計	711,011	100.0	683,325	100.0	△ 27,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	847,252	100.0	833,604	100.0	△ 13,648
売 上 原 価	514,645	60.7	512,792	61.5	△ 1,853
売 上 総 利 益	332,607	39.3	320,812	38.5	△ 11,795
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	198,103	23.4	205,735	24.7	7,632
試 験 研 究 開 発 費	47,913	5.7	52,790	6.3	4,877
営 業 利 益	86,591	10.2	62,287	7.5	△ 24,304
そ の 他 収 益 - 純 額 -	△ 797	△ 0.1	△ 3,399	△ 0.4	△ 2,602
税 引 前 当 期 純 利 益	87,388	10.3	65,686	7.9	△ 21,702
法 人 税 等	28,893	3.4	20,043	2.4	△ 8,850
(当 期 税 額)	(16,955)		(17,760)		(805)
(繰 延 税 額)	(11,938)		(2,283)		(△ 9,655)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)	△ 3,937	△ 0.5	△ 2,039	△ 0.2	1,898
当 期 純 利 益	62,432	7.4	47,682	5.7	△ 14,750
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	262	0.1	392	0.0	130
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	62,170	7.3	47,290	5.7	△ 14,880

(注) 「法人税等」には、法人税率等の引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し（前連結会計年度 2,057百万円、当連結会計年度 1,274百万円）が含まれています。

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 純 利 益		62,432	47,682	△ 14,750
その他の包括利益－税効果考慮後				
為 替 換 算 調 整 額		21,846	△ 23,916	△ 45,762
退 職 年 金 債 務 調 整 額		1,543	△ 28,039	△ 29,582
売却可能有価証券未実現損益		4,012	△ 10,594	△ 14,606
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益		319	△ 288	△ 607
その他の包括利益（△損失）計		27,720	△ 62,837	△ 90,557
包括利益（△損失）		90,152	△ 15,155	△ 105,307
（内訳）				
非支配持分に帰属する包括利益		331	248	△ 83
当社株主に帰属する包括利益（△損失）		89,821	△ 15,403	△ 105,224

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 金 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純 資 産 合 計
平成26年3月期末現在	64,100	99,067	11,196	287,853	△ 15,162	△ 16,545	430,509	2,269	432,778
当 期 純 利 益				62,170			62,170	262	62,432
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 15,513			△ 15,513		△ 15,513
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 277	△ 277
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等							-	2	2
利 益 準 備 金 繰 入			2,207	△ 2,207			-		-
為 替 換 算 調 整 額					21,777		21,777	69	21,846
退 職 年 金 債 務 調 整 額					1,543		1,543		1,543
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					4,012		4,012		4,012
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					319		319		319
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,054	△ 15,054		△ 15,054
自 己 株 式 の 売 却		0				1	1		1
自 己 株 式 の 消 却		△ 2		△ 31,129		31,131	-		-
新 株 予 約 権 の 発 行		5					5		5
平成27年3月期末現在	64,100	99,070	13,403	301,174	12,489	△ 467	489,769	2,325	492,094
当 期 純 利 益				47,290			47,290	392	47,682
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 14,656			△ 14,656		△ 14,656
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 256	△ 256
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等							-	△ 1	△ 1
利 益 準 備 金 繰 入			1,791	△ 1,791			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 23,772		△ 23,772	△ 144	△ 23,916
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 28,039		△ 28,039		△ 28,039
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					△ 10,594		△ 10,594		△ 10,594
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					△ 288		△ 288		△ 288
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,023	△ 15,023		△ 15,023
自 己 株 式 の 売 却		0				0	0		0
自 己 株 式 の 消 却				△ 14,846		14,846	-		-
新 株 予 約 権 の 発 行		31					31		31
平成28年3月期末現在	64,100	99,101	15,194	317,171	△ 50,204	△ 644	444,718	2,316	447,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		62,432	47,682	△ 14,750
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費		28,339	31,460	
(2) 固定資産除売却損(△益)(純額)		3,432	△ 485	
(3) 長期性資産の減損		137	463	
(4) 投資有価証券売却益(純額)		△ 4,337	△ 1,499	
(5) 投資有価証券の減損		166	68	
(6) 退職給付信託設定益		—	△ 4,140	
(7) 退職給付引当金		△ 17,427	698	
(8) 繰延税金		11,938	2,283	
(9) 持分法投資損益(△利益)		△ 3,937	△ 2,039	
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少		3,384	9,436	
② たな卸資産の減少(△増加)		△ 10,671	6,061	
③ その他の資産の減少(△増加)		△ 2,828	1,003	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)		1,658	△ 7,189	
⑤ 未払税金の増加(△減少)		△ 3,127	3,433	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)		6,318	△ 4,614	
(11) その他(純額)		1,580	1,586	
		14,625	36,525	21,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,057	84,207	7,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		5,274	2,214	△ 3,060
2. 投資有価証券の取得		△ 603	△ 330	273
3. 資本的支出		△ 37,123	△ 37,903	△ 780
4. 施設借用保証金の減少(純額)		118	115	△ 3
5. 有形固定資産の売却による収入		768	2,239	1,471
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加		△ 30	△ 20	10
7. 事業の買収(現金取得額との純額)		△ 8,003	△ 33,448	△ 25,445
8. その他(純額)		82	17	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 39,517	△ 67,116	△ 27,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		△ 853	2	855
2. 親会社の支払配当金		△ 12,985	△ 16,077	△ 3,092
3. 非支配株主への支払配当金		△ 277	△ 256	21
4. 自己株式の取得		△ 15,054	△ 15,023	31
5. その他(純額)		△ 134	△ 196	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,303	△ 31,550	△ 2,247
IV 換算レート変動の影響		4,134	△ 5,253	△ 9,387
現金及び現金同等物の増減額		12,371	△ 19,712	△ 32,083
期首現金及び現金同等物残高		90,251	102,622	12,371
期末現金及び現金同等物残高		102,622	82,910	△ 19,712
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		248	383	135
2. 当期税金の支払額		19,614	14,550	△ 5,064
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		2,263	1,219	△ 1,044
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少		31,129	14,846	△ 16,283
3. 退職給付信託へ抛出した投資有価証券の公正価額		—	9,677	9,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	27年3月期	28年3月期
基本的	218,995,929	215,985,589
希薄化後	218,996,395	215,985,712

(その他収益-純額-の主な内訳)

その他収益-純額-の主な内訳は次のとおりです。

27年3月期

固定資産除売却損(純額)	3,432 百万円
投資有価証券の減損	166
長期性資産の減損	137
投資有価証券売却益(純額)	△ 4,337

28年3月期

為替差損(純額)	1,389 百万円
長期性資産の減損	463
投資有価証券売却益(純額)	△ 1,499
退職給付信託設定益	△ 4,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	331,840	103,946	137,883	80,410	100,615	87,382	842,076	5,176	847,252
(2)セグメント間の内部売上高	5,721	50,441	1,148	5,027	164	24,466	86,967	△ 86,967	—
計	337,561	154,387	139,031	85,437	100,779	111,848	929,043	△ 81,791	847,252
営業費用	282,944	144,219	129,801	80,444	94,268	103,482	835,158	△ 74,497	760,661
営業利益(△損失)	54,617	10,168	9,230	4,993	6,511	8,366	93,885	△ 7,294	86,591

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	335,959	103,681	139,966	77,538	108,121	63,028	828,293	5,311	833,604
(2)セグメント間の内部売上高	5,438	48,973	580	4,571	304	16,456	76,322	△ 76,322	—
計	341,397	152,654	140,546	82,109	108,425	79,484	904,615	△ 71,011	833,604
営業費用	293,468	144,160	133,204	78,911	101,140	83,603	834,486	△ 63,169	771,317
営業利益(△損失)	47,929	8,494	7,342	3,198	7,285	△ 4,119	70,129	△ 7,842	62,287

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	351,321	123,496	108,427	180,954	83,054	847,252	—	847,252
(2)セグメント間の内部売上高	178,944	3,423	1,734	90,193	24,339	298,633	△ 298,633	—
計	530,265	126,919	110,161	271,147	107,393	1,145,885	△ 298,633	847,252
営業費用	474,708	125,170	104,259	251,472	99,526	1,055,135	△ 294,474	760,661
営業利益(△損失)	55,557	1,749	5,902	19,675	7,867	90,750	△ 4,159	86,591

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	342,824	130,968	109,147	162,508	88,157	833,604	—	833,604
(2)セグメント間の内部売上高	182,172	6,053	1,802	98,000	27,877	315,904	△ 315,904	—
計	524,996	137,021	110,949	260,508	116,034	1,149,508	△ 315,904	833,604
営業費用	491,118	138,106	104,400	244,367	107,898	1,085,889	△ 314,572	771,317
営業利益(△損失)	33,878	△ 1,085	6,549	16,141	8,136	63,619	△ 1,332	62,287

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	126,628	113,258	181,895	87,828	509,609
II 連結売上高					847,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	13.4	21.5	10.3	60.1

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	133,769	114,385	163,623	91,023	502,800
II 連結売上高					833,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	13.7	19.6	11.0	60.3

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

6. 補足情報

(1)連結業績[米国基準]

		平成27年3月期	平成28年3月期	(前期比)
売上高	百万円	847,252	833,604	(98.4%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	86,591 (10.2%)	62,287 (7.5%)	(71.9%) (△2.7P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	87,388 (10.3%)	65,686 (7.9%)	(75.2%) (△2.4P)
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	62,170	47,290	(76.1%)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円 銭	283円89銭	218円95銭	△64円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭	283円89銭	218円95銭	△64円94銭
株主資本当社株主に 帰属する率	(%)	13.5%	10.1%	(△3.4P)
総資産	百万円	711,011	683,325	(96.1%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	489,769 (68.9%)	444,718 (65.1%)	(90.8%) (△3.8P)
1株当たり株主資本	円 銭	2,254円37銭	2,079円98銭	△174円39銭
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,057	84,207	(+7,150)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△39,517	△67,116	(△27,599)
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△29,303	△31,550	(△2,247)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	102,622	82,910	(△19,712)
1株当たり配当金	円 銭	71円00銭	68円00銭	△3円00銭

(注) 1. 連結子会社数は168社、持分法適用関連会社数は17社です。

(2)単独業績

		平成27年3月期	平成28年3月期	(前期比)
売上高	百万円	275,060	263,593	(95.8%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	31,290 (11.4%)	20,479 (7.8%)	(65.4%) (△3.6P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	45,157 (16.4%)	34,993 (13.3%)	(77.5%) (△3.1P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	42,604 (15.5%)	39,736 (15.1%)	(93.3%) (△0.4P)
当期純利益	百万円	31,697	32,659	(103.0%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	144円74銭	151円21銭	+6円47銭
潜在株式調整後1株 当たり純利益	円 銭	144円74銭	151円21銭	+6円47銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	406,711	427,278	(105.1%)
純資産	百万円	257,499	249,743	(97.0%)
自己資本比率	(%)	63.3%	58.4%	(△4.9P)
1株当たり純資産	円 銭	1,185円23銭	1,167円90銭	△17円33銭

(3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	前期比
I A B	国 内	1,267	1,305	102.9%
	海 外	2,051	2,055	100.2%
	計	3,318	3,360	101.2%
E M C	国 内	239	232	97.2%
	海 外	800	805	100.5%
	計	1,039	1,037	99.7%
A E C	国 内	259	211	81.5%
	海 外	1,120	1,189	106.1%
	計	1,379	1,400	101.5%
S S B	国 内	791	757	95.7%
	海 外	13	18	137.0%
	計	804	775	96.4%
H C B	国 内	314	311	99.0%
	海 外	692	770	111.3%
	計	1,006	1,081	107.5%
その他	国 内	458	440	96.2%
	海 外	416	190	45.6%
	計	874	630	72.1%
消去調整他	国 内	49	52	106.1%
	海 外	4	1	29.3%
	計	53	53	102.6%
合 計	国 内	3,377	3,308	98.0%
	海 外	5,096	5,028	98.7%
	(海外比率)	(60.1%)	(60.3%)	(+0.2P)
	計	8,473	8,336	98.4%

(4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	前期比
I A B		546	479	87.8%
E M C		102	85	83.5%
A E C		92	73	79.5%
S S B		50	32	64.0%
H C B		65	73	111.9%
その他		84	△ 41	—
消去調整他		△ 73	△ 78	—
合計		866	623	71.9%

(5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	前期比
USD		110.0	120.2	+10.2
EUR		138.7	132.2	△ 6.5

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成28年3月期	平成29年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,305	1,360	104.3%
	海 外	2,055	2,000	97.3%
	計	3,360	3,360	100.0%
E M C	国 内	232	235	101.1%
	海 外	805	765	95.1%
	計	1,037	1,000	96.4%
A E C	国 内	211	175	82.9%
	海 外	1,189	1,125	94.6%
	計	1,400	1,300	92.9%
S S B	国 内	757	690	91.1%
	海 外	18	10	54.9%
	計	775	700	90.3%
H C B	国 内	311	325	104.4%
	海 外	770	755	98.1%
	計	1,081	1,080	99.9%
その他	国 内	440	420	95.3%
	海 外	190	290	152.9%
	計	630	710	112.6%
消去調整他	国 内	52	45	88.1%
	海 外	1	5	485.4%
	計	53	50	94.3%
合 計	国 内	3,308	3,250	98.2%
	海 外	5,028	4,950	98.4%
	(海外比率)	(60.3%)	(60.4%)	(+0.1P)
	計	8,336	8,200	98.4%

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

		平成28年3月期	平成29年3月期 予想	前期比
I A B		479	465	97.0%
E M C		85	100	117.7%
A E C		73	65	88.5%
S S B		32	40	125.1%
H C B		73	80	109.8%
その他		△ 41	15	—
消去調整他		△ 78	△ 135	—
合計		623	630	101.1%

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

		平成28年3月期	平成29年3月期 予想	前期比
U S D		120.2	110.0	△ 10.2
E U R		132.2	125.0	△ 7.2